

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成17年 1月 1日
至 平成17年 6月30日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

(185-022)

第44期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三国コカ・コーラボトリング株式会社

目 次

	頁
第44期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年9月22日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

【会社名】 三国コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野博史

【本店の所在の場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野田清次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野田清次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	61,104	63,615	61,864	127,710	133,783
経常利益 (百万円)	1,418	2,212	2,157	3,820	5,155
中間(当期)純利益 (百万円)	891	1,642	968	2,366	807
純資産額 (百万円)	61,426	63,595	62,403	62,888	62,005
総資産額 (百万円)	76,890	80,776	73,811	78,888	74,293
1株当たり純資産額 (円)	1,149.16	1,184.90	1,165.71	1,160.15	1,157.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.25	30.39	18.09	43.11	13.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.9	78.7	84.5	79.7	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,415	2,708	3,579	9,836	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,436	1,102	1,871	9,616	2,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,277	1,012	536	2,867	1,686
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,134	7,377	6,040	6,784	4,868
従業員数 (名)	1,726 (390)	1,759 (522)	1,816 (1,043)	1,722 (381)	1,738 (520)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	52,668	54,296	52,992	109,973	114,654
経常利益 (百万円)	1,277	1,941	1,758	2,741	4,201
中間(当期)純利益 (百万円)	883	1,689	972	1,616	446
資本金 (百万円)	5,407	5,407	5,407	5,407	5,407
発行済株式総数 (株)	55,518,133	54,183,832	53,555,732	54,183,832	53,555,732
純資産額 (百万円)	57,449	58,921	57,358	58,166	56,934
総資産額 (百万円)	71,815	76,511	69,906	74,654	70,512
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	80.0	77.0	82.0	77.9	80.7
従業員数 (名)	858 (92)	847 (117)	826 (357)	846 (97)	846 (135)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人数を記載しております。
 4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 なお、第44期よりパート従業員を含んだ平均雇用人員としております。
 5 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年6月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)	
清涼飲料事業		
飲料部門	879	(386)
コーヒー部門	27	(50)
飲料関連部門	586	(304)
その他の事業		
ワイン部門	28	(12)
保険・リース部門	8	(2)
その他の部門	60	(225)
全社	228	(64)
合計	1,816	(1,043)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。
なお、当中間連結会計期間よりパート従業員を含んだ平均雇用人員としております。

3 全社として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年6月30日現在)

従業員数(名)	826	(357)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は当中間会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。
なお、当中間会計期間よりパート従業員を含んだ平均雇用人員としております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、個人消費の持ち直しがみられ景気全般に緩やかな回復基調が見られました。

清涼飲料業界では、市場成熟下における消費者ニーズの多様化により、新製品に対する期待が一層高まり、緑茶に代表される新製品の開発および新価値製品の提案に向けた企業間競争が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、販売力・収益力の更なる強化に向け様々な構造改革を推進しております。

製品面においては、コカ・コーラシステムの一員として主要4大ブランドの強化を図るとともに、新緑茶ブランド「一（はじめ）」、「アクエリアス アクティブ ダイエット」、「大豆ノススメ」、「七色亜茶」等新製品を発売し積極的な販売拡大を図ってまいりました。

営業面においては、組織的な営業の対応力強化を図るため、関東4コカ・コーラボトラー共同で「コカ・コーライーストジャパンチェーンストアセールス」を本年1月に設立し、4月より事業を開始いたしました。また、地域密着型の営業活動の一環として、各自治体との災害時救援物資提供協定の締結を推進し、メッセージボードを搭載した自動販売機による地域情報の提供、災害時の当該自動販売機による飲料の無償提供など、製品以外のサービスの質の向上を図ってまいりました。

製造・物流面においては、コカ・コーラシステム全体の製造・物流・調達を担うコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱が本年1月より本格稼働し、その一環として当社エリアに岩槻自動倉庫を建設するなど、コカ・コーラシステム全体でのコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面においては、当社グループ会社の定型管理業務を集約し、本年4月よりグループ会社経理業務を子会社に移管いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高618億64百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益21億99百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益21億57百万円（前年同期比2.5%減）中間純利益は9億68百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

事業部門ごとの実績は次のとおりであります。

清涼飲料事業……売上高は588億83百万円となりました。

	売上高
飲料部門	570億89百万円
コーヒー部門	6億11百万円
飲料関連部門	11億81百万円

その他の事業……売上高は29億81百万円となりました。

	売上高
ワイン部門	8億10百万円
保険・リース部門	1億31百万円
その他の部門	20億38百万円

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ11億71百万円（24.1%）増加し、60億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億79百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益17億24百万円、減価償却費32億7百万円、法人税等の支払額5億27百万円等によるものであります。なお、前年同期と比べ8億71百万円（32.2%）の収入増となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は18億71百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出43億69百万円、貸付金の純減少額27億98百万円、投資有価証券の取得による支出10億4百万円等によるものです。なお、前年同期と比べ7億69百万円（69.8%）の支出増となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は5億36百万円となりました。これは配当金の支払額5億35百万円等によるものです。なお、前年同期と比べ4億76百万円（47.0%）の支出減となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業の生産実績はありません。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	1,716	18.9
コーヒー部門	117	14.5
合計	1,833	17.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	57,089	2.2
コーヒー部門	611	0.2
飲料関連部門	1,181	27.7
小計	58,883	2.9
その他の事業		
ワイン部門	810	1.0
保険・リース部門	131	3.1
その他の部門	2,038	1.2
小計	2,981	0.4
合計	61,864	2.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更や新たな課題の発生はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社はザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結していましたが、平成17年1月1日から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全商品を全コカ・コーラボトラー社に供給する役割を担うことに伴い、契約が以下のとおり変更になっております。

(1)製造許諾契約

当社とザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間におけるコカ・コーラ等の製造および商標使用等に関する契約

(2)ディストリビューション許諾契約

当社とザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間における埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関する契約

5 【研究開発活動】

消費者ニーズを的確に把握し、安全で品質の高い商品の研究開発を行うことを基本方針として、当社の特販部企画開発室では、商品開発部門2名、商品試作部門4名、室長1名にて研究活動を進めております。

当中間連結会計期間は、炭酸、果汁、コーヒー、茶類、機能性飲料などの清涼飲料事業部門での商品開発研究ならびに高度な機器分析、食品衛生学的研究、素材の研究および環境保全のための技術開発等の研究を行い、研究開発費として36百万円を投入いたしました。その他の事業部門に対する研究開発活動はありません。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において新たに完成又は取得した設備の重要なものは、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	事業部門 の区分	設備の 内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価額	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
浦和支店他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成17年 1月～6月	2,925	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名 (事業所名)	所在地	事業部門 の区分	設備の 内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価額	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
三国フーズ(株) 浦和営業所他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成17年 1月～6月	17	
三国サービス(株) 本社	埼玉県桶川市	飲料部門	販売機器	平成17年 1月～6月	518	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	141,870,599
計	141,870,599

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は、142,498,699株となっておりますが、前事業年度末までに株式628,100株を消却しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所市場第一部	
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月30日		53,555,732		5,407		5,357

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.2
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	3,768	7.0
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,317	6.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,446	4.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,247	4.2
ビービーエイチ メリルリンチ グローバル アロケーション フ ァンド (常任代理人 (株)三井住友銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,477	2.8
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ュ ーエス タックス エグゼンプ テド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,256	2.3
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町2-8-2	819	1.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.1
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	585	1.1
計		33,769	63.1

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,849千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(退職給付信託口)	597千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,247千株

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから平成15年12月31日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年12月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	4,454	8.22

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,465,900	534,636	
単元未満株式	普通株式 66,432		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		534,636	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が300株および名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個および名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数20個を除いております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラボトリング(株)	埼玉県桶川市 大字加納180番地	23,400		23,400	0.04
計		23,400		23,400	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	995	1,024	1,105	1,145	1,122	1,100
最低(円)	964	975	993	1,061	1,029	1,022

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		宮崎 俊一	平成17年6月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	社長補佐	取締役 常務執行役員	社長補佐、年金担当 兼監査室長	山戸 日出雄	平成17年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,386		6,041		4,869	
2 受取手形及び 売掛金		8,381		8,398		8,136	
3 有価証券		803		701		605	
4 たな卸資産		4,498		4,566		4,896	
5 短期貸付金		6,335		2,517		5,316	
6 未収入金				3,740		4,228	
7 その他		7,617		4,567		4,467	
貸倒引当金		41		21		21	
流動資産合計		34,982	43.3	30,513	41.3	32,499	43.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		8,998		8,258		8,526	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,402		1,238		1,308	
(3) 販売機器		13,524		13,491		12,727	
(4) 土地		8,071		7,987		8,008	
(5) その他		884		2,055		1,416	
		32,880		33,033		31,986	
2 無形固定資産		1,163		1,154		1,217	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,537		5,761		4,865	
(2) その他		6,313		3,442		3,839	
貸倒引当金		100		93		115	
固定資産合計		45,794	56.7	43,297	58.7	41,794	56.3
資産合計		80,776	100.0	73,811	100.0	74,293	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		4,321		3,234		3,750	
2 未払費用				3,792		4,114	
3 その他		6,491		2,859		2,556	
流動負債合計		10,812	13.4	9,886	13.4	10,421	14.0
固定負債							
1 長期未払金				816		803	
2 従業員長期未払金				329		280	
3 退職給付引当金		5,765		176		164	
4 役員退職引当金		76		31		95	
5 その他		526		166		520	
固定負債合計		6,368	7.9	1,521	2.1	1,865	2.5
負債合計		17,181	21.3	11,408	15.5	12,287	16.5
(資本の部)							
資本金		5,407	6.7	5,407	7.3	5,407	7.3
資本剰余金		5,357	6.6	5,357	7.2	5,357	7.2
利益剰余金		53,181	65.8	51,598	69.9	51,219	68.9
その他有価証券 評価差額金		121	0.2	61	0.1	41	0.1
自己株式		474	0.6	22	0.0	20	0.0
資本合計		63,595	78.7	62,403	84.5	62,005	83.5
負債及び資本合計		80,776	100.0	73,811	100.0	74,293	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		63,615	100.0		61,864	100.0		133,783	100.0
売上原価	1		37,581	59.1		36,327	58.7		79,400	59.3
売上総利益			26,034	40.9		25,537	41.3		54,383	40.7
販売費及び一般管理費	2		23,664	37.2		23,337	37.7		49,025	36.6
営業利益			2,370	3.7		2,199	3.6		5,358	4.1
営業外収益										
1 受取利息		38			26		65			
2 受取配当金		18			18		34			
3 受取賃貸料		3			28		31			
4 容器保証金取崩差益		0					0			
5 投資有価証券売却益		7					79			
6 持分法による 投資利益		5			104		55			
7 雑収入		33	107	0.2	39	216	0.3	63	330	0.2
営業外費用										
1 支払利息		0			0		0			
2 固定資産処分損		230			216		438			
3 雑支出		34	265	0.4	42	258	0.4	94	533	0.4
経常利益			2,212	3.5		2,157	3.5		5,155	3.9
特別利益										
1 固定資産売却益	3	699			29		738			
2 貸倒引当金戻入益		0			0		18			
3 移転補償金							109			
4 解体費用補償金			700	1.1		30	0.0	247	1,114	0.8
特別損失										
1 厚生年金基金解散損							3,618			
2 固定資産除却損	4	14			31		277			
3 固定資産売却損	5						17			
4 新札対応費用					428		151			
5 新潟水害損失							65			
6 中越地震損失							40			
7 投資有価証券評価損		0			4		26			
8 貸倒引当金繰入額		1	16	0.0		463	0.7	17	4,214	3.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,896	4.6		1,724	2.8		2,055	1.5
法人税、住民税及び 事業税		1,238			329		611			
法人税等調整額		15	1,253	2.0	426	755	1.2	637	1,248	0.9
中間(当期)純利益			1,642	2.6		968	1.6		807	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,357		5,357		5,357
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,357		5,357		5,357
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			52,107		51,219		52,107
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,642	1,642	968	968	807	807
利益剰余金減少高							
1 配当金		541		535		1,078	
2 役員賞与		27		54		27	
3 自己株式消却額			568		590	590	1,695
利益剰余金 中間期末(期末)残高			53,181		51,598		51,219

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,896	1,724	2,055
減価償却費		3,279	3,207	7,165
固定資産除却損		242	247	716
固定資産売却益		699	29	738
役員退職引当金の減少額		55	63	36
退職給付引当金の増減額(は減少)		135	11	5,464
受取利息及び受取配当金		57	45	100
支払利息		0	0	0
長期未払金の増加額			12	803
従業員長期未払金の増加額			49	280
売上債権の増加額		619	262	373
たな卸資産の増減額(は増加)		121	329	282
仕入債務の増減額(は減少)		1,205	515	634
その他		2,825	601	1,046
小計		3,624	4,065	3,613
利息及び配当金の受取額		57	41	102
利息の支払額		0	0	0
法人税等の支払額		973	527	1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,708	3,579	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却及び償還による収入			100	700
固定資産の取得による支出		4,244	4,369	8,089
固定資産の売却による収入		1,117	50	1,316
投資有価証券の取得による支出		3	1,004	213
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,065	6	2,411
貸付金の純増減額(は増加)		11	2,798	1,007
特定債権信託受益権の取得による支出		1,000		500
特定債権信託受益権の回収による収入		986	493	976
その他		12	53	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,102	1,871	2,385
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		541	535	1,078
自己株式の取得による支出		471	1	608
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,012	536	1,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		593	1,171	1,915
現金及び現金同等物の期首残高		6,784	4,868	6,784
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,377	6,040	4,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジック(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ペンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルデーテの10社であります。</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はコカ・コーラーストジャパンプロダクツ(株)の1社であり、持分法を適用しております。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお当社は経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、当中間連結会計期間に役員退職引当金を全額取り崩し、長期末払金に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「短期貸付金」の金額は343百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未収入金」の金額は3,325百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、当中間連結会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払費用」の金額は3,432百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,933百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 関連会社の銀行借入金に対する保証 (コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ株) 175百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,752百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,411百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 関連会社の銀行借入金に対する保証 (コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ株) 400百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																				
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>6,654百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>741</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,392</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,664</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,658</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>2,444</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>19</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>689百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>699</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14</td></tr> </table>	従業員人件費	6,654百万円	退職給付費用	741	広告宣伝費・販売促進費	2,392	販売手数料	4,664	減価償却費	2,658	支払作業料	2,444	役員退職引当金繰入額	19	土地	689百万円	建物及び構築物	10	合計	699	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	5	合計	14	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>6,722百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>278</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,755</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,887</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,524</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>2,348</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>11</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31</td></tr> </table>	従業員人件費	6,722百万円	退職給付費用	278	広告宣伝費・販売促進費	2,755	販売手数料	4,887	減価償却費	2,524	支払作業料	2,348	役員退職引当金繰入額	11	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	15	合計	29	建物及び構築物	25百万円	その他	5	合計	31	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>14,063百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>4,907</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,823</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,807</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>5,118</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>39</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>728</td></tr> <tr><td>合計</td><td>738</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>277</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損は、建物の売却によるものであります。</p>	従業員人件費	14,063百万円	退職給付費用	1,221	広告宣伝費・販売促進費	4,907	販売手数料	9,823	減価償却費	5,807	支払作業料	5,118	役員退職引当金繰入額	39	建物及び構築物	10百万円	土地	728	合計	738	建物及び構築物	258百万円	機械装置及び運搬具	6	その他	12	合計	277
従業員人件費	6,654百万円																																																																																					
退職給付費用	741																																																																																					
広告宣伝費・販売促進費	2,392																																																																																					
販売手数料	4,664																																																																																					
減価償却費	2,658																																																																																					
支払作業料	2,444																																																																																					
役員退職引当金繰入額	19																																																																																					
土地	689百万円																																																																																					
建物及び構築物	10																																																																																					
合計	699																																																																																					
建物及び構築物	9百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																					
その他	5																																																																																					
合計	14																																																																																					
従業員人件費	6,722百万円																																																																																					
退職給付費用	278																																																																																					
広告宣伝費・販売促進費	2,755																																																																																					
販売手数料	4,887																																																																																					
減価償却費	2,524																																																																																					
支払作業料	2,348																																																																																					
役員退職引当金繰入額	11																																																																																					
建物及び構築物	12百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	15																																																																																					
合計	29																																																																																					
建物及び構築物	25百万円																																																																																					
その他	5																																																																																					
合計	31																																																																																					
従業員人件費	14,063百万円																																																																																					
退職給付費用	1,221																																																																																					
広告宣伝費・販売促進費	4,907																																																																																					
販売手数料	9,823																																																																																					
減価償却費	5,807																																																																																					
支払作業料	5,118																																																																																					
役員退職引当金繰入額	39																																																																																					
建物及び構築物	10百万円																																																																																					
土地	728																																																																																					
合計	738																																																																																					
建物及び構築物	258百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	6																																																																																					
その他	12																																																																																					
合計	277																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と、中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (平成16年 6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と、中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年 6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と、連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,386	現金及び預金勘定 6,041	現金及び預金勘定 4,869
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 9	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1
現金及び現金同等物 7,377	現金及び現金同等物 6,040	現金及び現金同等物 4,868

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>826</td> <td>454</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252</td> <td>68</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078</td> <td>523</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 219百万円 1年超 389 合計 608 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 157百万円 減価償却費相当額 107 支払利息相当額 6 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	826	454	371	その他	252	68	184	合計	1,078	523	555	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>771</td> <td>369</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>359</td> <td>148</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,135</td> <td>520</td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 250百万円 1年超 443 合計 693 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 155百万円 減価償却費相当額 114 支払利息相当額 6 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	771	369	402	販売機器	4	2	2	その他	359	148	210	合計	1,135	520	614	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>802</td> <td>493</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>334</td> <td>106</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140</td> <td>601</td> <td>539</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 223百万円 1年超 365 合計 589 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 313百万円 減価償却費相当額 218 支払利息相当額 13 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	802	493	309	販売機器	3	1	1	その他	334	106	228	合計	1,140	601	539				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	826	454	371																																																											
その他	252	68	184																																																											
合計	1,078	523	555																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	771	369	402																																																											
販売機器	4	2	2																																																											
その他	359	148	210																																																											
合計	1,135	520	614																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	802	493	309																																																											
販売機器	3	1	1																																																											
その他	334	106	228																																																											
合計	1,140	601	539																																																											
<p>(2) 貸手側 固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>234</td> <td>86</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>907</td> <td>532</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>233</td> <td>157</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374</td> <td>775</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	234	86	147	販売機器	907	532	375	その他	233	157	76	合計	1,374	775	599	<p>(2) 貸手側 固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245</td> <td>101</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>898</td> <td>460</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>195</td> <td>138</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,339</td> <td>700</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	245	101	144	販売機器	898	460	438	その他	195	138	56	合計	1,339	700	639	<p>(2) 貸手側 固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>244</td> <td>119</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>930</td> <td>562</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>231</td> <td>169</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406</td> <td>851</td> <td>554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	244	119	124	販売機器	930	562	368	その他	231	169	61	合計	1,406	851	554
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	234	86	147																																																											
販売機器	907	532	375																																																											
その他	233	157	76																																																											
合計	1,374	775	599																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	245	101	144																																																											
販売機器	898	460	438																																																											
その他	195	138	56																																																											
合計	1,339	700	639																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	244	119	124																																																											
販売機器	930	562	368																																																											
その他	231	169	61																																																											
合計	1,406	851	554																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
未経過リース料中間期末残 高相当額 1年内 282百万円 1年超 446 合計 728 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 受取リース料 176百万円 減価償却費 142 受取利息相当額 20 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分 方法については、利息法によ っております。	未経過リース料中間期末残 高相当額 1年内 249百万円 1年超 447 合計 697 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 受取リース料 156百万円 減価償却費 138 受取利息相当額 14 利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料期末残高相 当額 1年内 261百万円 1年超 418 合計 679 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 受取リース料 323百万円 減価償却費 283 受取利息相当額 35 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 369百万円 1年超 635 合計 1,005	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 495百万円 1年超 576 合計 1,072	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 379百万円 1年超 680 合計 1,059

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,261	1,474	213
(2) 債券			
国債・地方債	199	199	0
社債	1,000	1,010	10
その他	700	682	17
合計	3,160	3,367	206

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,927

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	967	1,069	102
(2) 債券			
国債・地方債	200	200	0
社債	1,000	1,002	2
その他	1,100	1,099	0
合計	3,267	3,372	104

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,926

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	963	1,032	68
(2) 債券			
国債・地方債	200	200	0
社債	500	504	4
その他	700	696	3
合計	2,363	2,433	70

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について26百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,935

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を行っているため注記の対象から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,184円90銭 1株当たり中間純利益 30円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,165円71銭 1株当たり中間純利益 18円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,157円14銭 1株当たり当期純利益 13円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,642	968	807
普通株主に帰属しない金額(百万円)			59
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(59)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,642	968	748
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,043	53,532	53,847

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>新潟豪雨水害 平成16年 7月に発生いたしました新潟県の豪雨による水害で、被災地域内にある当社グループ所有の自動販売機等に被害がありました。固定資産除却損や修理費用等、約42百万円程度の損失が発生する見込みです。</p> <p>厚生年金基金見直し 平成16年 4月30日開催の取締役会において、三国コカ・コーラ厚生年金基金について確定拠出型企業年金制度への移行を前提とする解散の方向性を決議いたしました。これを受け、確定拠出型企業年金制度導入の手続きを進めておりますが、社員の同意を取付けましたので、平成16年 8月30日付で関東信越厚生局に対し、基金解散認可の申請を行っております。</p> <p>なお、解散後の利益への影響額は、特別損失として約50億円程度を見込んでおります。</p>	<p>当社は、平成17年 8月10日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定にもとづき、平成17年 8月11日から平成17年12月10日までに、当社普通株式を、株式の総数2,000千株、取得価額の総額2,200百万円を限度として取得することを決議しました。これを受けて、平成17年 8月31日までに、自己株式57千株を61百万円で取得しております。</p>	

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	5,748		4,499		3,526		
2	受取手形	0		2		14		
3	売掛金	7,388		7,511		6,923		
4	有価証券	803		701		605		
5	たな卸資産	3,039		3,159		3,450		
6	短期貸付金	6,000		2,730		5,040		
7	未収入金	3,187		3,426		3,951		
8	その他	4,191		4,449		4,358		
	貸倒引当金	33		12		12		
	流動資産合計	30,326	39.6	26,468	37.9	27,858	39.5	
固定資産								
1	有形固定資産							
(1)	建物	7,962		7,404		7,606		
(2)	機械及び装置	913		759		848		
(3)	販売機器	11,627		11,583		10,937		
(4)	土地	7,951		7,867		7,888		
(5)	その他	858		2,169		1,491		
	有形固定資産合計	29,313		29,785		28,772		
2	無形固定資産	775		839		864		
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	5,233		5,335		4,521		
(2)	長期貸付金	2,890		2,370		3,030		
(3)	その他	8,071		5,200		5,579		
	貸倒引当金	99		92		113		
	投資その他の資産 合計	16,095		12,813		13,017		
	固定資産合計	46,184	60.4	43,437	62.1	42,653	60.5	
	資産合計	76,511	100.0	69,906	100.0	70,512	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,320		1,494		2,394		
2		854		67		45		
3		3,783		4,062		4,065		
4		44		44		49		
5				3,987		4,128		
6	2	4,407		1,594		1,241		
流動負債合計			11,410 14.9		11,250 16.1		11,925 16.9	
固定負債								
1				816		803		
2				329		280		
3		5,624						
4		48				57		
5		506		151		509		
固定負債合計			6,179 8.1		1,297 1.9		1,651 2.4	
負債合計			17,589 23.0		12,548 18.0		13,577 19.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			5,407 7.1		5,407 7.7		5,407 7.6	
1		5,357		5,357		5,357		
資本剰余金合計			5,357 7.0		5,357 7.7		5,357 7.6	
利益剰余金								
1		1,351		1,351		1,351		
2		43,211		43,207		43,211		
3		3,983		2,034		1,612		
利益剰余金合計			48,546 63.4		46,593 66.6		46,175 65.5	
その他有価証券 評価差額金			83 0.1		20 0.0		13 0.0	
自己株式			474 0.6		22 0.0		20 0.0	
資本合計			58,921 77.0		57,358 82.0		56,934 80.7	
負債資本合計			76,511 100.0		69,906 100.0		70,512 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	54,296	100.0	52,992	100.0	114,654	100.0
売上原価	1	31,614	58.2	30,671	57.9	67,058	58.5
売上総利益		22,682	41.8	22,321	42.1	47,595	41.5
販売費及び一般管理費		21,233	39.1	21,017	39.6	43,954	38.3
営業利益		1,448	2.7	1,304	2.5	3,640	3.2
営業外収益							
(1) 受取利息		46		33		82	
(2) 受取配当金		529		458		543	
(3) その他		194	770	206	699	476	1,102
営業外費用		277	0.5	245	0.5	542	0.5
経常利益		1,941	3.6	1,758	3.3	4,201	3.7
特別利益	2	700	1.2	28	0.0	1,114	1.0
特別損失	3	15	0.0	381	0.7	4,189	3.7
税引前中間(当期)純利益		2,626	4.8	1,405	2.6	1,126	1.0
法人税、住民税及び事業税		932		11		24	
法人税等調整額		5	937	422	433	656	680
中間(当期)純利益		1,689	3.1	972	1.8	446	0.4
前期繰越利益		2,293		1,062		2,293	
利益による自己株式消却額						590	
中間配当額						536	
中間(当期)未処分利益		3,983		2,034		1,612	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品： 総平均法に基づく低価法 商品： 総平均法に基づく低価法 原料、貯蔵品： 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、当中間期に役員退職引当金を全額取り崩し、長期未払金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、当中間会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「預り金」の金額は3,395百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,179百万円であります。</p> <p>2 仮払消費税等・仮受消費税等を相殺し、残額156百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の銀行借入金に対する保証 (コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ株) 175百万円 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス株) 0百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,588百万円であります。</p> <p>2 仮払消費税等・仮受消費税等を相殺し、残額42百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス株) 1百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,011百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の銀行借入金に対する保証 (コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ株) 400百万円 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス株) 0百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 689百万円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,491百万円 無形固定資産 151百万円</p>	<p>1 同左</p> <p>3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>新札対応費用 376百万円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,461百万円 無形固定資産 155百万円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 728百万円</p> <p>3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>厚生年金基金解散損 3,618百万円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 5,478百万円 無形固定資産 313百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>982</td> <td>769</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,115</td> <td>624</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,097</td> <td>1,394</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	982	769	212	その他	1,115	624	490	合計	2,097	1,394	703	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>481</td> <td>385</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,045</td> <td>510</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,527</td> <td>896</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	481	385	96	その他	1,045	510	535	合計	1,527	896	631	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>630</td> <td>484</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,196</td> <td>740</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,827</td> <td>1,224</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	販売機器	630	484	146	その他	1,196	740	456	合計	1,827	1,224	603
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	982	769	212																																															
その他	1,115	624	490																																															
合計	2,097	1,394	703																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	481	385	96																																															
その他	1,045	510	535																																															
合計	1,527	896	631																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	630	484	146																																															
その他	1,196	740	456																																															
合計	1,827	1,224	603																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	357	1年超	411	合計	769	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	289	1年超	432	合計	722	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	302	1年超	357	合計	660																														
1年以内	357																																																	
1年超	411																																																	
合計	769																																																	
1年以内	289																																																	
1年超	432																																																	
合計	722																																																	
1年以内	302																																																	
1年超	357																																																	
合計	660																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	289	減価償却費相当額	230	支払利息相当額	13	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	196	減価償却費相当額	159	支払利息相当額	8	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	541	減価償却費相当額	432	支払利息相当額	23																														
支払リース料	289																																																	
減価償却費相当額	230																																																	
支払利息相当額	13																																																	
支払リース料	196																																																	
減価償却費相当額	159																																																	
支払利息相当額	8																																																	
支払リース料	541																																																	
減価償却費相当額	432																																																	
支払利息相当額	23																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>723</td> <td>465</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	販売機器	723	465	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>495</td> <td>285</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	販売機器	495	285	210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>631</td> <td>411</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	販売機器	631	411	220
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
販売機器	723	465	258																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
販売機器	495	285	210																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
販売機器	631	411	220																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
百万円	百万円	百万円																								
1年以内 135	1年以内 85	1年以内 106																								
1年超 147	1年超 135	1年超 130																								
合計 282	合計 220	合計 237																								
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
百万円	百万円	百万円																								
受取リース料 105	受取リース料 67	受取リース料 179																								
減価償却費 82	減価償却費 55	減価償却費 144																								
受取利息相当額 13	受取利息相当額 5	受取利息相当額 21																								
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引 借手側	2 オペレーティング・リース取引 借手側	2 オペレーティング・リース取引 借手側																								
(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料																								
百万円	百万円	百万円																								
1年以内 297	1年以内 387	1年以内 301																								
1年超 580	1年超 400	1年超 564																								
合計 877	合計 787	合計 866																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>新潟豪雨水害 平成16年7月に発生いたしました新潟県の豪雨による水害で、被災地域内にある当社所有の自動販売機等に被害がありました。固定資産除却損や修理費用等、約42百万円程度の損失が発生する見込みです。</p> <p>厚生年金基金見直し 内容につきましては、中間連結財務諸表等の重要な後発事象に記載しております。</p>	<p>当社は、平成17年8月10日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定にもとづき、平成17年8月11日から平成17年12月10日までに、当社普通株式を、株式の総数2,000千株、取得価額の総額2,200百万円を限度として取得することを決議しました。これを受けて、平成17年8月31日までに、自己株式57千株を61百万円で取得しております。</p>	

(2) 【その他】

中間配当

平成17年8月10日開催の取締役会において、第44期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	535百万円
1株当たりの額	10円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書		自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月13日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月4日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月2日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年3月1日 至 平成17年3月30日	平成17年4月6日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年8月10日 至 平成17年8月31日	平成17年9月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 中 野 眞 一 印

関与社員

公認会計士 國 井 泰 成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 野 眞 一 印

関与社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得る事を求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得る事を求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

